

ソニー銀行株式会社

2018

ディスクロージャー誌

中間期

2018年4月1日～2018年9月30日

個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

LOAN

DUAL
CURRENCY

目次

	社長メッセージ		2
	事業の概況	営業の状況	3
		業績の概要	4
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
	企業情報	会社の概要	6
財務 セク ション	連結財務データ	中間連結財務諸表	8
		連結主要経営指標	15
		連結リスク管理債権	15
		事業の種類別セグメント情報	15
	単体財務データ	中間財務諸表	16
		主要経営指標	22
		損益の状況	22
		営業の状況(預金)	25
		営業の状況(貸出金)	26
		営業の状況(有価証券)	29
		時価情報	30
		資産査定状況	34
		財務諸表に係る確認書謄本	35
	自己資本の充実の状況等について	自己資本の構成に関する開示事項	36
		定量的な開示事項〔連結〕	38
		定量的な開示事項〔単体〕	48
	開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	54
		銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	54
		金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	54

皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

また、7月豪雨被害や、北海道胆振地方中東部を震源とする地震被害により被災されました方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。



2018年度中間期の経済環境と業績

日本経済は、世界的な貿易摩擦の影響が懸念されたものの、内需に牽引され企業収益は改善傾向にあり、個人消費の拡大とともに、概ね緩やかな回復基調で推移しました。金融市場においては、長期金利が依然として低い水準で推移し、為替市場では米国の長期金利上昇を背景に円安・ドル高が進行する展開となりました。

このような経済環境のもと、ソニー銀行の2018年度中間期の業績は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により資金運用収益が拡大し、連結経常収益は前年同期比11.2%増加の220億円、連結経常利益は同25.7%増加の46億円となりました。業容面においては、預金・貸出金とも着実に増加いたしました。預金残高は、新規口座開設数の増加や外貨預金からの円転により円預金残高が増加し2兆3,089億円、貸出金残高は、住宅ローンの着実な積み上がりにより1兆6,383億円となりました。なお、預金と投資信託の合計である預かり資産残高は、投資信託の増加もあり2兆4,361億円、口座数は前年度末比7万件増加し142万件となりました。

ビジネス環境の変化と当社の取り組み

金融業界は、Fintechなどのテクノロジーの進化により、これまでにないスピードで変化しており、新たなサービスを生み出しビジネス参入する事業者も登場しております。このように変化するビジネス環境のなか、当社においては変革への対応を進めるとともに、一人ひとりのお客さまのニーズを的確にとらえ価値のある商品・サービスをお届けすべく取り組んでおります。

主力商品の住宅ローンにおいては、AI(人工知能)を活用することにより、住宅ローン仮審査を自動化いたしました。これにより、お客さまのお借り入れまでに要する時間を短縮するとともに、業務効率向上を実現しました。また、投資型クラウドファンディングの「Sony Bank GATE」においては、着実にファンド募集実績をあげており、プラットフォーム事業としてお客さまからご支持いただき、手応えを感じております。そのほか、11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」においては、おかげさまで8月末に申込み数が50万枚を超え、こちらも多くのお客さまにご支持いただいております。海外でのご利用も増えるなか、5月にアプリのバージョンアップを行い、より便利に、より安心してご利用いただけるよう一層の利便性向上に努めております。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

黒木 雄一郎

営業の状況 ※商品・サービスの内容、取引条件等の詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

2018年度中間期は、変革への対応としてFintechの活用を進めるとともに、お客さまニーズに対応した商品・サービスの拡充を図ってまいりました。

2018年4月以降の主なサービス拡充施策

→ Fintechの活用

- AI(人工知能)を活用した住宅ローン仮審査の自動化を開始(2018年5月)
仮審査結果をお客さまへ最短60分でご回答できるようになり、お借り入れまでの期間を短縮。お客さまの利便性向上と業務の効率化を実現しました。



- 「Amazon Alexa」に対応した「ソニー銀行」スキルの提供を開始(2018年11月)
「外貨のソニー銀行」として、お客さまの資産運用ニーズにお応えし、為替情報などをAmazonが提供するクラウドベースの音声サービスAlexa対応端末にて確認できるサービスを開始しました。



→ お客さまニーズに対応した商品・サービスの拡充

- 住宅ローン新商品「固定セレクト住宅ローン」の取り扱い開始(2018年10月)
より低い固定金利で住宅ローンを借り入れたい、とのニーズにお応えし、新規お借り入れ時の固定金利を、これまでの商品と比較して最も引き下げるプランの取扱いを開始しました。
- あらたな疾病保障特約付き団体信用生命保険(団信)の取り扱い開始(2018年8月、10月)
高まる疾病保障ニーズを受け、「がん」に対応した団信3種の取扱いを開始しました。
 - ▶ がんと診断確定時に住宅ローン残高の50%を保障する特約付き(金利上乗せなし)

- ▶ がんと診断確定時に住宅ローン残高の100%を保障する特約付き(金利上乗せあり)
- ▶ がんの他に生活習慣病で180日以上入院した時に住宅ローン残高の100%を保障する特約付き(金利上乗せあり)

- 住宅ローンにおけるLGBTへの新たな取り組みを開始(2018年4月)
ダイバーシティ(多様性)への社会的な関心の高まりや自治体の取り組み等を踏まえ、ペアローンや担保提供の対象者に同性パートナーのかたを含める対応を開始しました。

- Sony Bank WALLETアプリをバージョンアップ(2018年5月)

- ▶ より便利に
Visaデビットの利用状況をグラフと数字で確認でき、「利用額アラート」で、当月の予算設定も可能に。
- ▶ より安心して
Visaデビット利用停止・再開&利用限度額変更がアプリで設定可能に。



- 「セット定期プログラム」を開始(2018年7月)
より多くのお客さまに外貨預金に親しんでいただけるよう、円定期と外貨定期を同時に申し込むと、満期時に円定期預金の上乗せ金利が受け取れるサービスを開始しました。



※画像はすべてイメージです。

業績の概要

➤ 連結決算の状況

2018年度中間期の連結決算は、有価証券利息の増加や、住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比増収増益となりました。連結業務粗利益は、資金運用収支の拡大に加え、ソニーペイメントサービス株式会社の収入増加による役員取引等収支の拡大もあり、同15億円増加の136億円となりました。

➤ 単体決算の状況

➔ 損益状況

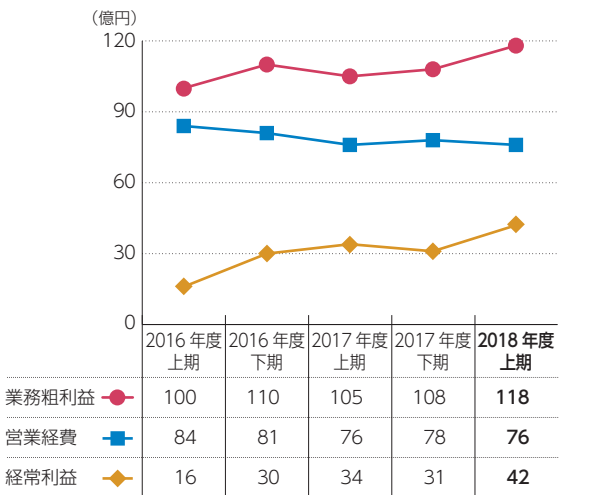
2018年度中間期の業務粗利益は、前述の資金運用収支の拡大により、前年同期比12億円増加の118億円となりました。営業経費は、前年同期比横ばいで進捗し76億円となりました。

連結経常利益は、業務粗利益の増加にともない同9億円増加の46億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同6億円増加の30億円となりました。

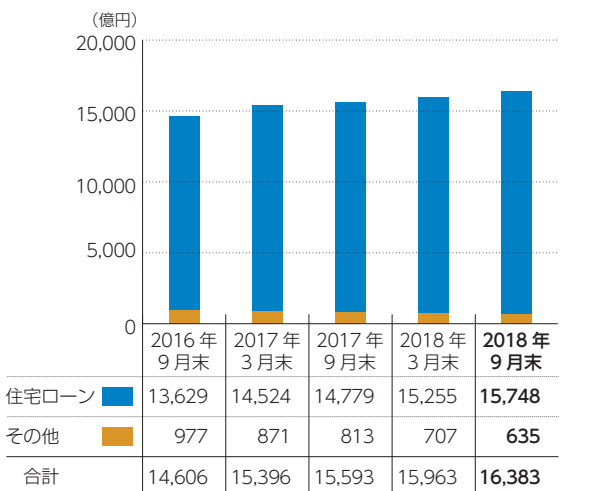
2018年9月末の総資産は、前年度末比1,440億円増加し2兆7,952億円となりました。負債の部の合計は同1,437億円増加し2兆7,074億円、純資産の部の合計は同3億円増加し877億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比8億円増加の42億円となりました。中間純利益は同6億円増加の29億円となりました。

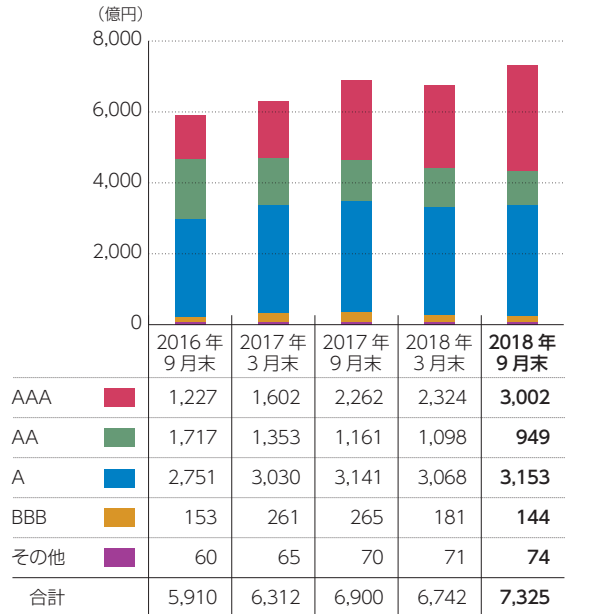
業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



有価証券残高(格付け別)



その他有価証券の内訳

	2018年3月末	2018年9月末
債券	1,980	1,731
国債	968	757
地方債	360	343
社債	651	631
その他	4,793	5,604
外国債券	4,689	5,517
その他の証券	104	86
合計	6,774	7,336
<その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)>	<77>	<64>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

→ 資産・負債・純資産の状況

2018年9月末の総資産は、前年度末比1,435億円増加し2兆7,786億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同419億円増加の1兆6,383億円となりました。このうち住宅ローンは、着実に残高を積み上げ、同492億円増加の1兆5,748億円となりました。

有価証券の残高は、同582億円増加し7,325億円となりました。内訳は、国債が同211億円減少の757億円、地方債が同16億円減少の343億円、社債が同20億円減少の633億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同831億円増加の5,571億円となりました。株式に計上している20億円はソニーペイメントサービス株式会社への出資金です。

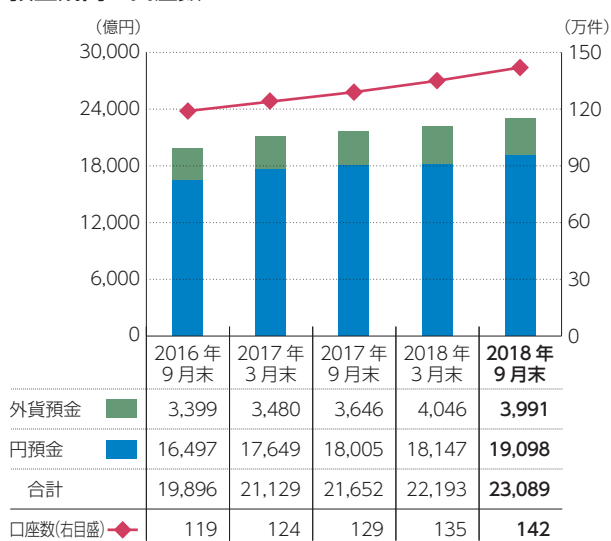
負債の部の合計は、同1,435億円増加し2兆6,928億円となりました。このうち預金の残高は同896億円増加し2兆3,089億円となりました。円預金は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と円安進行による外貨預金の円転などにより普通預金が増加し、同951億円増加の1兆9,098億円となりました。外貨預金は、定期預金が増加したものの、前述のとおり円安進行により普通預金を中心に円転が進み、同54億円減少の3,991億円となりました。

純資産の部の合計は、前年度末比横ばいの857億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は64億円となりました。

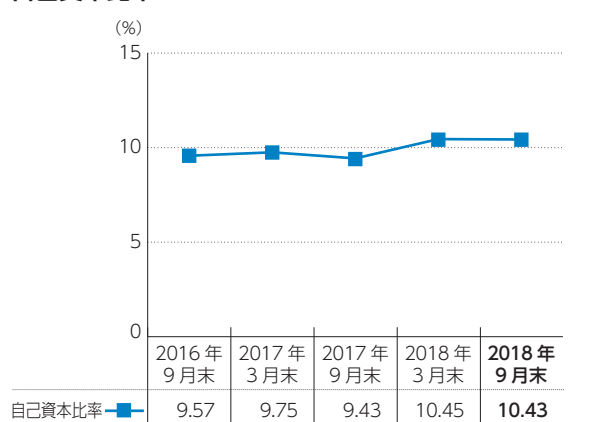
→ 自己資本比率の状況

2018年9月末の自己資本比率は10.43%と、引き続き健全な水準を維持しています。

預金残高・口座数



自己資本比率



※2017年3月末より基礎的的内部格付手法で算出

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

会社の概要 (2019年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

住本 雄一郎

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 銀座出張所 (CONSULTING PLAZA (コンサルティングプラザ))	東京都中央区銀座五丁目8番1号 GINZA PLACE 8階

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 (アウトルック「ポジティブ」) 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 (見通し「安定的」)

➤ 決算公告(電子公告)

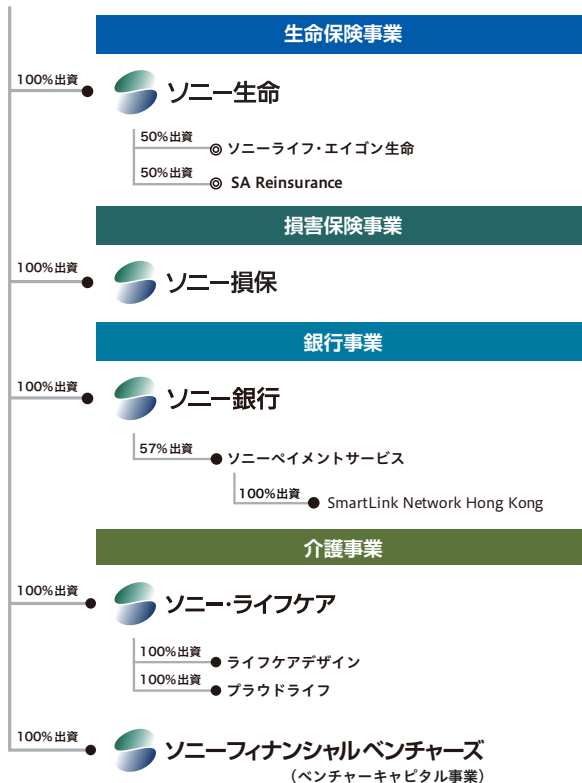
銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。

[URL] https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー・ライフケア株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



● 連結子会社
◎ 持分法適用関連会社

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	8
連結主要経営指標	15
連結リスク管理債権	15
事業の種類別セグメント情報	15

単体財務データ

中間財務諸表	16
主要経営指標	22
損益の状況	22
営業の状況(預金)	25
営業の状況(貸出金)	26
営業の状況(有価証券)	29
時価情報	30
資産査定状況	34
財務諸表に係る確認書謄本	35

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項〔連結〕	38
定量的な開示事項〔単体〕	48

中間連結財務諸表

➡ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末		2017年度中間期末	2018年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	244,293	332,884	預金	2,161,509	2,308,671
買入金銭債権	7,506	3,271	コールマネー及び売渡手形	117,000	121,280
金銭の信託	21,000	21,000	売現先勘定	—	23,247
有価証券	688,076	730,556	借入金	160,000	190,000
貸出金	1,559,325	1,638,373	外国為替	336	112
外国為替	10,446	9,968	その他負債	67,288	62,306
その他資産	56,858	52,048	賞与引当金	431	435
有形固定資産	918	1,686	退職給付に係る負債	1,178	1,274
無形固定資産	4,885	6,000	睡眠預金払戻損失引当金	65	99
繰延税金資産	129	313	繰延税金負債	16	—
貸倒引当金	△ 887	△ 877	負債の部合計	2,507,826	2,707,428
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	26,650	29,807
			株主資本合計	78,650	81,807
			その他有価証券評価差額金	5,847	5,165
			繰延ヘッジ損益	△ 1,210	△ 850
			退職給付に係る調整累計額	△ 103	△ 96
			その他の包括利益累計額合計	4,533	4,219
			非支配株主持分	1,541	1,770
			純資産の部合計	84,725	87,796
資産の部合計	2,592,552	2,795,224	負債及び純資産の部合計	2,592,552	2,795,224

④ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	19,819	22,038
資金運用収益	14,005	15,433
(うち貸出金利息)	(8,457)	(8,627)
(うち有価証券利息配当金)	(5,510)	(6,771)
役務取引等収益	3,138	4,169
その他業務収益	2,104	2,133
(うち外国為替売買益)	(1,846)	(1,861)
その他経常収益	570	301
経常費用	16,107	17,371
資金調達費用	3,923	4,032
(うち預金利息)	(2,583)	(3,141)
役務取引等費用	3,143	3,925
その他業務費用	49	106
営業経費	8,944	9,100
その他経常費用	46	206
経常利益	3,712	4,666
特別損失	81	15
固定資産処分損	81	15
税金等調整前中間純利益	3,630	4,651
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,331
法人税等調整額	118	101
法人税等合計	1,125	1,432
中間純利益	2,504	3,218
非支配株主に帰属する中間純利益	79	120
親会社株主に帰属する中間純利益	2,425	3,097

④ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間純利益	2,504	3,218
その他の包括利益	1,205	△ 627
その他有価証券評価差額金	1,071	△ 871
繰延ヘッジ損益	127	236
退職給付に係る調整額	7	7
中間包括利益	3,710	2,590
親会社株主に係る中間包括利益	3,630	2,468
非支配株主に係る中間包括利益	80	122

➤ 中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	25,815	77,815	4,776	△ 1,338	△ 109	3,328	1,460	82,604
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,590	△ 1,590	-	-	-	-	-	△ 1,590
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	2,425	2,425	-	-	-	-	-	2,425
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	1,071	127	6	1,204	80	1,285
当中間期変動額合計	-	-	834	834	1,071	127	6	1,204	80	2,120
当中間期末残高	31,000	21,000	26,650	78,650	5,847	△ 1,210	△ 103	4,533	1,541	84,725

2018年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 2,238	△ 2,238	-	-	-	-	-	△ 2,238
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	3,097	3,097	-	-	-	-	-	3,097
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△ 871	236	6	△ 628	122	△ 506
当中間期変動額合計	-	-	859	859	△ 871	236	6	△ 628	122	352
当中間期末残高	31,000	21,000	29,807	81,807	5,165	△ 850	△ 96	4,219	1,770	87,796

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,630	4,651
減価償却費	885	980
貸倒引当金の増減(△)	△84	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△351	△333
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△)	3	18
資金運用収益	△14,005	△15,433
資金調達費用	3,923	4,032
有価証券関係損益(△)	△208	1,365
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△8,603	△13,684
固定資産処分損益(△は益)	63	29
貸出金の純増(△)減	△19,694	△41,996
預金の純増減(△)	52,022	89,225
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	60,000	10,000
コールローン等の純増(△)減	△6,933	2,106
コールマネー等の純増減(△)	47,000	48,527
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,177	△622
外国為替(負債)の純増減(△)	227	△116
資金運用による収入	15,109	15,709
資金調達による支出	△3,778	△3,890
その他	△9,020	713
小計	117,055	101,396
法人税等の支払額	△451	△1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,604	99,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△146,551	△137,156
有価証券の売却による収入	39,386	23,558
有価証券の償還による収入	57,937	62,462
金銭の信託の減少による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△266	△124
無形固定資産の取得による支出	△808	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,302	△52,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1,590	△2,238
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,590	△2,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,711	45,132
現金及び現金同等物の期首残高	180,581	287,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	244,293	332,884

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社.....2社
会社名
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
非連結の子会社.....該当事項はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日.....2社

会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行なっております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権

に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計年度の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は155百万円、延滞債権額は1,052百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は756百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,963百万円であります。
なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,199百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 132,957百万円
貸出金 350,681百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 59,000百万円
売現先勘定 23,247百万円
借入金 180,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券9,961百万円を差し入れております。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金は16,479百万円、保証金は944百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,678百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,163百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,487百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額94百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,238	3,610円	2018年 3月31日	2018年 6月21日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	332,884
現金及び現金同等物	332,884

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	332,884	332,884	-
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	187	187	0
その他有価証券	730,339	730,339	-
(3)貸出金	1,638,373		
貸倒引当金 ^(*)	△874		
	1,637,498	1,810,721	173,223
資産計	2,700,908	2,874,132	173,223
(1)預金	2,308,671	2,309,292	620
(2)借入金	190,000	189,917	△82
負債計	2,498,671	2,499,209	537
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,767	2,767	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,467)	(10,467)	-
デリバティブ取引計	(7,699)	(7,699)	-

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(**)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2)借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 ^(*)	29

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	187	187	0
	小計	187	187	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		187	187	0

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,254	134,483	5,770
	国債	46,609	42,576	4,033
	地方債	34,321	33,587	733
	社債	59,323	58,319	1,003
	その他	225,480	220,787	4,692
	外国債券	220,080	218,501	1,578
	その他の証券	5,399	2,286	3,113
	小計	365,734	355,271	10,462
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,926	33,209	△282
	国債	29,130	29,409	△278
	地方債	-	-	-
	社債	3,796	3,800	△3
	その他	334,949	337,336	△2,387
	外国債券	331,677	334,065	△2,387
	その他の証券	3,271	3,271	△0
	小計	367,876	370,546	△2,670
合計		733,610	725,818	7,792

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	-	-	-

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額138,752円29銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額4,995円97銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
(1) 経常収益	18,610	19,819	22,038	38,510	39,933
(2) 経常利益	1,784	3,712	4,666	5,049	7,180
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	1,144	2,425	3,097	3,306	4,722
(4) 中間包括利益又は包括利益	1,715	3,710	2,590	6,123	6,429
(5) 純資産額	78,196	84,725	87,796	82,604	87,444
(6) 総資産額	2,202,085	2,592,552	2,795,224	2,438,836	2,651,162
(7) 連結自己資本比率	9.53%	9.39%	10.40%	9.69%	10.39%

(注) 2016年度末以降の連結自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権	76	155
延滞債権	1,267	1,052
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	997	756
合計	2,342	1,963

事業の種類別セグメント情報

2017年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2018年度中間期

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末		2017年度中間期末	2018年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	243,555	331,504	預金	2,165,212	2,308,972
買入金銭債権	7,506	3,271	コールマネー	117,000	121,280
金銭の信託	21,000	21,000	売現先勘定	—	23,247
有価証券	690,098	732,577	借入金	160,000	190,000
貸出金	1,559,324	1,638,373	外国為替	336	112
外国為替	10,446	9,968	その他負債	51,693	47,789
その他資産	44,124	37,293	未払法人税等	1,114	1,404
その他の資産	44,124	37,293	資産除去債務	160	226
有形固定資産	491	1,118	その他の負債	50,419	46,158
無形固定資産	3,156	4,220	賞与引当金	352	351
繰延税金資産	—	163	退職給付引当金	878	966
貸倒引当金	△ 887	△ 877	睡眠預金払戻損失引当金	65	99
			繰延税金負債	16	—
			負債の部合計	2,495,555	2,692,820
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	26,623	29,477
			利益準備金	709	1,157
			その他利益剰余金	25,913	28,319
			繰越利益剰余金	25,913	28,319
			株主資本合計	78,623	81,477
			その他有価証券評価差額金	5,847	5,165
			繰延ヘッジ損益	△ 1,210	△ 850
			評価・換算差額等合計	4,636	4,315
			純資産の部合計	83,259	85,793
資産の部合計	2,578,815	2,778,613	負債及び純資産の部合計	2,578,815	2,778,613

➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	18,044	19,911
資金運用収益	14,005	15,433
(うち貸出金利息)	(8,457)	(8,627)
(うち有価証券利息配当金)	(5,510)	(6,771)
役務取引等収益	1,363	2,042
その他業務収益	2,104	2,133
(うち外国為替売買益)	(1,846)	(1,861)
その他経常収益	570	301
経常費用	14,620	15,668
資金調達費用	3,922	4,031
(うち預金利息)	(2,583)	(3,141)
役務取引等費用	2,925	3,665
その他業務費用	48	106
営業経費	7,676	7,659
その他経常費用	46	205
経常利益	3,423	4,242
特別損失	66	—
固定資産処分損	66	—
税引前中間純利益	3,357	4,242
法人税、住民税及び事業税	918	1,198
法人税等調整額	119	107
法人税等合計	1,037	1,305
中間純利益	2,319	2,937

➤ 中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893	4,776	△ 1,338	3,438	81,332
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	318	△ 1,908	△ 1,590	△ 1,590	—	—	—	△ 1,590
中間純利益	—	—	—	—	2,319	2,319	2,319	—	—	—	2,319
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,071	127	1,198	1,198
当中間期変動額合計	—	—	—	318	411	729	729	1,071	127	1,198	1,927
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	709	25,913	26,623	78,623	5,847	△ 1,210	4,636	83,259

2018年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	31,000	21,000	21,000	709	28,068	28,778	80,778	6,037	△ 1,086	4,950	85,729
当中間期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	447	△ 2,685	△ 2,238	△ 2,238	—	—	—	△ 2,238
中間純利益	—	—	—	—	2,937	2,937	2,937	—	—	—	2,937
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△ 871	236	△ 635	△ 635
当中間期変動額合計	—	—	—	447	251	698	698	△ 871	236	△ 635	63
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	1,157	28,319	29,477	81,477	5,165	△ 850	4,315	85,793

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18年
その他	4年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額.....2,050百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は155百万円、延滞債権額は1,052百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は756百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,963百万円であります。
なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,199百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券.....132,957百万円
貸出金.....350,681百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー.....59,000百万円
売現先勘定.....23,247百万円
借入金.....180,000百万円
上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券9,961百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金は16,479百万円、保証金は867百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,678百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,163百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,245百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額94百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

- 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	187	187	0
	小計	187	187	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		187	187	0

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,050

(注)当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

- その他有価証券(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,254	134,483	5,770
	国債	46,609	42,576	4,033
	地方債	34,321	33,587	733
	社債	59,323	58,319	1,003
	その他	225,480	220,787	4,692
	外国債券	220,080	218,501	1,578
	その他の証券	5,399	2,286	3,113
	小計	365,734	355,271	10,462
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,926	33,209	△282
	国債	29,130	29,409	△278
	地方債	-	-	-
	社債	3,796	3,800	△3
	その他	334,949	337,336	△2,387
	外国債券	331,677	334,065	△2,387
	その他の証券	3,271	3,271	△0
	小計	367,876	370,546	△2,670
合計		733,610	725,818	7,792

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2018年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	664
貸倒引当金	218
退職給付引当金	295
賞与引当金	107
繰延ヘッジ損失	375
その他	554
繰延税金資産小計	2,215
評価性引当額	△664
繰延税金資産合計	1,551
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,322
その他	65
繰延税金負債合計	1,387
繰延税金資産の純額	163

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 138,376円06銭
- 1株当たりの中間純利益金額 4,737円40銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
(1) 経常収益	16,924	18,044	19,911	35,105	36,270
(2) 経常利益	1,623	3,423	4,242	4,634	6,557
(3) 中間(当期)純利益	1,120	2,319	2,937	3,176	4,474
(4) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	77,165	83,259	85,793	81,332	85,729
(6) 総資産額	2,190,007	2,578,815	2,778,613	2,424,236	2,635,028
(7) 預金残高	1,989,611	2,165,212	2,308,972	2,112,985	2,219,325
(8) 貸出金残高	1,460,692	1,559,324	1,638,373	1,539,630	1,596,376
(9) 有価証券残高	591,024	690,098	732,577	631,296	674,285
(10) 単体自己資本比率	9.57%	9.43%	10.43%	9.75%	10.45%
(11) 配当性向	—	—	—	50.06%	50.01%
(12) 従業員数	470人	496人	500人	480人	487人

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 2016年度末以降の単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,566	2,535	10,101	7,955	3,459	11,415
			(19)			(19)
資金運用収益	9,304	4,720	14,005	9,349	6,103	15,433
			(19)			(19)
資金調達費用	1,737	2,184	3,903	1,393	2,644	4,018
役務取引等収支	△ 1,613	51	△ 1,561	△ 1,687	64	△ 1,622
役務取引等収益	1,266	97	1,363	1,909	132	2,042
役務取引等費用	2,879	45	2,925	3,597	67	3,665
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	52	2,003	2,055	113	1,913	2,027
その他業務収益	63	2,041	2,104	218	1,914	2,133
その他業務費用	11	37	48	105	1	106
業務粗利益	6,004	4,590	10,595	6,381	5,438	11,819
業務粗利益率	0.58%	1.90%	0.85%	0.57%	1.97%	0.86%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2017年度中間期19百万円、2018年度中間期13百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(36,577)	(19)		(43,725)	(19)	
うち 貸出金	2,309,519	9,304	0.90%	2,205,722	9,349	0.84%
有価証券	1,543,200	8,419	1.08%	1,609,658	8,589	1.06%
コールローン	194,868	828	0.84%	186,114	705	0.75%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	232,564	31	0.02%	343,637	31	0.01%
買入金銭債権	8,272	5	0.13%	4,330	2	0.13%
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 預金	2,015,816	1,737	0.17%	2,184,229	1,393	0.12%
コールマネー	1,777,501	1,036	0.11%	1,855,280	919	0.09%
売現先勘定	125,928	△35	△0.05%	168,633	△38	△0.04%
借用金	—	—	—%	—	—	—%
借用金	134,180	59	0.08%	180,928	44	0.04%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期1,503百万円、2018年度中間期1,494百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期22,355百万円、2018年度中間期21,000百万円)及び利息(2017年度中間期19百万円、2018年度中間期13百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち 貸出金	480,667	4,720	1.95%	550,503	6,103	2.21%
有価証券	7,808	38	0.98%	8,431	37	0.89%
コールローン	463,795	4,681	2.01%	531,777	6,065	2.27%
預け金	—	—	—%	42	0	2.33%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(36,577)	(19)		(43,725)	(19)	
うち 預金	395,924	2,184	1.10%	461,702	2,644	1.14%
コールマネー	359,184	1,546	0.85%	408,382	2,221	1.08%
売現先勘定	—	—	—%	3,963	42	2.11%
借用金	—	—	—%	5,429	64	2.36%
借用金	—	—	—%	—	—	—%

(注) ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,483,609	14,005	1.12%	2,712,501	15,433	1.13%
うち 貸出金	1,551,008	8,457	1.08%	1,618,089	8,627	1.06%
有価証券	658,663	5,510	1.66%	717,891	6,771	1.88%
コールローン	—	—	—%	42	0	2.33%
預け金	232,564	31	0.02%	343,637	31	0.01%
買入金銭債権	8,272	5	0.13%	4,330	2	0.13%
資金調達勘定	2,375,162	3,903	0.32%	2,602,206	4,018	0.30%
うち 預金	2,136,685	2,583	0.24%	2,263,662	3,141	0.27%
コールマネー	125,928	△35	△0.05%	172,597	3	0.00%
売現先勘定	—	—	—%	5,429	64	2.36%
借用金	134,180	59	0.08%	180,928	44	0.04%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度中間期1,503百万円、2018年度中間期1,494百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年度中間期22,355百万円、2018年度中間期21,000百万円)及び利息(2017年度中間期19百万円、2018年度中間期13百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.90%	1.95%	1.12%	0.84%	2.21%	1.13%
資金調達利回り	0.17%	1.10%	0.32%	0.12%	1.14%	0.30%
資金利鞘	0.73%	0.85%	0.79%	0.71%	1.06%	0.82%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,964	△1,329	634	758	△713	44
うち 貸出金	865	△188	677	362	△192	170
有価証券	89	△156	△66	△37	△85	△122
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	51	△52	△0	15	△15	△0
買入金銭債権	2	2	5	△2	0	△2
支払利息	487	△903	△415	145	△489	△344
うち 預金	128	△276	△148	45	△162	△117
コールマネー	—	△35	△35	△12	9	△2
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	165	△238	△73	20	△36	△15

国際業務部門

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	585	45	631	685	697	1,383
うち 貸出金	△7	1	△5	3	△3	△0
有価証券	604	35	639	686	697	1,383
コールローン	—	—	—	—	0	0
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	376	△355	21	363	96	459
うち 預金	87	125	213	211	463	674
コールマネー	—	—	—	—	42	42
売現先勘定	—	—	—	—	64	64
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,469	△1,220	1,248	1,290	137	1,428
うち 貸出金	856	△184	671	365	△196	169
有価証券	663	△91	572	495	765	1,261
コールローン	—	—	—	—	0	0
預け金	51	△52	△0	15	△15	△0
買入金銭債権	2	2	5	△2	0	△2
支払利息	864	△1,276	△411	373	△258	114
うち 預金	253	△188	64	153	403	557
コールマネー	—	△35	△35	△13	52	39
売現先勘定	—	—	—	—	64	64
借入金	165	△238	△73	20	△36	△15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	1,913	1,963
退職給付費用	71	73
福利厚生費	270	272
減価償却費	626	655
土地建物機械賃借料	700	608
保守管理料	904	855
宮繕費	1	2
消耗品費	99	131
給水光熱費	14	12
旅費	6	5
通信費	360	380
広告宣伝費	398	474
諸会費・寄付金・交際費	14	16
業務委託料	770	701
租税公課	525	537
預金保険料	299	294
その他	697	675
合計	7,676	7,659

➤ 利益率

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.27%	0.30%
純資産経常利益率	8.29%	9.86%
総資産中間純利益率	0.18%	0.21%
純資産中間純利益率	5.62%	6.83%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	647,335	176,583	823,918	718,570	180,109	898,680
定期性預金	1,129,685	182,552	1,312,238	1,135,717	228,199	1,363,917
その他の預金	480	48	528	992	72	1,065
合計	1,777,501	359,184	2,136,685	1,855,280	408,382	2,263,662

期末残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	663,757	174,955	838,712	754,936	170,815	925,752
定期性預金	1,130,404	195,594	1,325,999	1,145,892	236,250	1,382,143
その他の預金	444	55	499	996	80	1,077
合計	1,794,606	370,605	2,165,212	1,901,825	407,147	2,308,972

(注) 預金(流動性預金、定期性預金)の国内業務部門には、親会社グループからの預金受入(2017年度中間期末44,050百万円、2018年度中間期末56,492百万円)が含まれております。

定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	397,092	—	397,092	418,596	—	418,596
3カ月以上6カ月未満	464,007	—	464,007	471,524	—	471,524
6カ月以上1年未満	275,711	—	275,711	281,314	—	281,314
1年以上2年未満	40,876	—	40,876	55,559	—	55,559
2年以上3年未満	17,041	—	17,041	20,423	—	20,423
3年以上	52,491	—	52,491	50,677	—	50,677
合計	1,247,222	—	1,247,222	1,298,097	—	1,298,097

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,524,592	7,806	1,532,399	1,590,999	8,426	1,599,426
当座貸越	18,607	2	18,609	18,659	4	18,663
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,543,200	7,808	1,551,008	1,609,658	8,431	1,618,089

期末残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,531,927	8,471	1,540,399	1,611,296	8,507	1,619,804
当座貸越	18,923	1	18,924	18,562	6	18,568
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	1,550,851	8,473	1,559,324	1,629,859	8,513	1,638,373

貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	902	13,199	14,101	1,316	9,396	10,713
1年超3年以下	3,271	23,007	26,279	2,143	16,878	19,021
3年超5年以下	5,346	18,695	24,042	5,791	18,179	23,970
5年超7年以下	10,318	11,190	21,508	10,466	8,481	18,948
7年超10年以下	28,911	15,955	44,867	28,004	16,388	44,392
10年超	632,028	777,570	1,409,599	639,419	863,337	1,502,757
期間の定めのないもの	—	18,924	18,924	—	18,568	18,568
合計	680,780	878,544	1,559,324	687,142	951,231	1,638,373

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,102,324	1,136,632
その他	—	—
計	1,102,324	1,136,632
保証	177,062	240,064
信用	279,937	261,676
合計	1,559,324	1,638,373

➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設備資金	1,490,344	1,586,723
運転資金	68,979	51,649
合計	1,559,324	1,638,373

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	1,496,870	95.99%	1,593,373	97.25%
法人	62,454	4.00%	44,999	2.74%
製造業	23,356	1.49%	17,728	1.08%
建設業	1,511	0.09%	501	0.03%
情報通信業	2,128	0.13%	505	0.03%
運輸業・郵便業	6,062	0.38%	4,098	0.25%
卸売業・小売業	4,320	0.27%	2,058	0.12%
金融業・保険業	3,699	0.23%	1,810	0.11%
不動産業・物品賃貸業	19,624	1.25%	16,675	1.01%
各種サービス業	231	0.01%	106	0.00%
地方公共団体	1,519	0.09%	1,515	0.09%
合計	1,559,324	100.00%	1,638,373	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
総貸出金残高(A)	1,559,324	1,638,373
中小企業等貸出金残高(B)	1,507,180	1,602,548
(B)/(A)	96.65%	97.81%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	86.41%	2.28%	72.01%	85.69%	2.09%	70.95%
期中平均	86.81%	2.17%	72.58%	86.76%	2.06%	71.48%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権	76	155
延滞債権	1,267	1,052
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	997	756
合計	2,342	1,963

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期末	期中の増減額	2018年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	430	△ 8	480	64
個別貸倒引当金	456	△ 75	397	6
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	887	△ 84	877	70

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
合計	0	0

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	15,931	13,113	2,096	—	15,618	51,100	—	97,860
地方債	1,503	10,415	24,236	—	—	—	—	36,155
社債	4,845	24,403	34,122	2,073	2,088	211	—	67,744
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	4,993	486,287
うち 外国債券	90,121	147,462	104,437	31,339	13,967	93,965	—	481,293
その他	—	—	—	—	—	—	4,993	4,993
合計	112,402	195,395	164,893	33,412	31,674	145,277	7,044	690,098

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	12,024	16,133	—	—	17,708	29,873	—	75,740
地方債	506	21,128	12,685	—	—	—	—	34,321
社債	3,933	37,926	21,259	—	—	187	—	63,306
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	5,399	557,158
うち 外国債券	93,699	148,076	102,765	11,713	24,038	171,463	—	551,758
その他	—	—	—	—	—	—	5,399	5,399
合計	110,164	223,265	136,710	11,713	41,747	201,524	7,450	732,577

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	92,422	—	92,422	83,768	—	83,768
地方債	34,933	—	34,933	34,478	—	34,478
社債	63,094	—	63,094	63,435	—	63,435
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	2,366	463,795	466,162	2,381	531,777	534,158
うち 外国債券	—	463,795	463,795	—	531,777	531,777
その他	2,366	—	2,366	2,381	—	2,381
合計	194,868	463,795	658,663	186,114	531,777	717,891

期末残高

(単位:百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	97,860	—	97,860	75,740	—	75,740
地方債	36,155	—	36,155	34,321	—	34,321
社債	67,744	—	67,744	63,306	—	63,306
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	4,993	481,293	486,287	5,399	551,758	557,158
うち 外国債券	—	481,293	481,293	—	551,758	551,758
その他	4,993	—	4,993	5,399	—	5,399
合計	208,804	481,293	690,098	180,818	551,758	732,577

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.63%	129.86%	31.87%	9.50%	135.51%	31.72%
期中平均	10.96%	129.12%	30.82%	10.03%	130.21%	31.71%

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,995	4,028	33
	社債	211	213	1
	小計	4,206	4,241	35
合計		4,206	4,241	35

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	187	187	0
	小計	187	187	0
合計		187	187	0

(注) 1. 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。
2. 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

▶ その他有価証券

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	165,074	157,130	7,944
	国債	63,789	58,216	5,572
	地方債	34,652	33,660	991
	社債	66,633	65,253	1,380
	その他	358,150	351,621	6,529
	外国債券	349,044	345,223	3,820
	その他	9,106	6,397	2,708
	小計	523,225	508,751	14,473
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,478	32,938	△ 459
	国債	30,075	30,534	△ 458
	地方債	1,503	1,504	△ 0
	社債	899	900	△ 0
	その他	135,643	136,148	△ 505
	外国債券	132,249	132,754	△ 504
	その他	3,394	3,394	△ 0
	小計	168,122	169,087	△ 964
合計		691,347	677,838	13,509

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	140,254	134,483	5,770
	国債	46,609	42,576	4,033
	地方債	34,321	33,587	733
	社債	59,323	58,319	1,003
	その他	225,480	220,787	4,692
	外国債券	220,080	218,501	1,578
	その他	5,399	2,286	3,113
	小計	365,734	355,271	10,462
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	32,926	33,209	△ 282
	国債	29,130	29,409	△ 278
	地方債	—	—	—
	社債	3,796	3,800	△ 3
	その他	334,949	337,336	△ 2,387
	外国債券	331,677	334,065	△ 2,387
	その他	3,271	3,271	△ 0
	小計	367,876	370,546	△ 2,670
合計		733,610	725,818	7,792

(注) 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	2,050

④ 金銭の信託の時価情報

▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

▶ その他の金銭の信託

2017年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

2018年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	21,000	21,000	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

④ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2017年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,092	8,092	△74	△74
	受取変動・支払固定	8,092	8,092	74	74
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	247
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	295,629	263,178	△16,330
合計			—	—	△16,082

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2018年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	19,392	19,392	△122	△122
	受取変動・支払固定	19,392	19,392	122	122
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：取引金融機関から提示された価格によっております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	73,000	73,000	107
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	265,764	231,188	△7,940
合計			—	—	△7,832

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2017年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	83,896	—	114	114
	買建	83,004	—	210	210
	外国為替証拠金				
	売建	42,197	—	268	268
	買建	28,570	—	1,820	1,820
	通貨オプション				
	売建	208	—	△2	0
	買建	269	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	32	—	△0	△0
	買建	14,913	—	245	245
合計		—	—	2,659	2,660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	22,219	10,900	△494
合計			—	—	△494

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2018年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	57,942	—	△18	△18
	買建	59,402	—	231	231
	外国為替証拠金				
	売建	40,227	—	407	407
	買建	31,723	—	1,891	1,891
	通貨オプション				
	売建	196	—	△1	0
	買建	196	—	1	0
	通貨先渡				
売建	—	—	—	—	
買建	12,430	—	255	255	
合計		—	—	2,767	2,768

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,851	23,851	△1,502
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	23,900	13,000	△1,132
合計			—	—	△2,634

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	580	531
危険債権	774	681
要管理債権	997	756
正常債権	1,568,055	1,646,982
合計	1,570,407	1,648,951

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 住本 雄一郎 印

1. 私は、当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

CAPITAL ADEQUACY

自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、2016年度末より連結及び単体の自己資本比率の算定における信用リスク計測手法を従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,650		81,807	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	26,650		29,807	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 62		△ 77	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 62		△ 77	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		8,680	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,079		1,062	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	89,667		91,472	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,026	1,351	3,330	832
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	2,026	1,351	3,330	832
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	1,070		839	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
退職給付に係る資産の額	-		-	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,097		4,170	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	86,570		87,302	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	515,040		506,854	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,548		△ 10,057	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,351		832	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,899		△ 10,889	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,798		45,839	
信用リスク・アセット調整額	361,768		286,626	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	921,608		839,320	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	9.39%		10.40%	

2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2017年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2018年度 中間期	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	78,623		81,477	
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000		52,000	
うち、利益剰余金の額	26,623		29,477	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		8,680	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	88,623		90,157	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,309	872	2,342	585
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,309	872	2,342	585
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	1,070		839	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,379		3,182	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	86,243		86,975	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	516,875		507,754	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,026		△ 10,304	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	872		585	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 10,899		△ 10,889	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	39,521		39,940	
信用リスク・アセット調整額	357,672		285,430	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	914,069		833,125	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	9.43%		10.43%	

定量的な開示事項〔連結〕

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	955	913
適用除外資産	955	913
段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	33,885	33,047
事業法人等向けエクスポージャー	7,369	6,349
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759	2,967
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	527	526
金融機関等向け	3,083	2,855
リテール向けエクスポージャー	22,208	22,473
居住用不動産向け	13,490	12,901
適格リボルビング型リテール向け	-	-
その他リテール向け	8,718	9,572
株式等	9	10
PD/LGD方式	-	-
マーケット・ベース方式(簡易手法)	9	10
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
経過措置適用分	-	-
みなし計算(ファンド等)	2,984	2,473
証券化	579	1,078
購入債権	372	265
その他資産等	360	396
CVAリスク相当額	61	69
中央清算機関関連エクスポージャー	2	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69	46
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,058	9,057

リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871	871
信用リスク 計(A)	43,161	42,265
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,583	3,667
合計 (A)+(B)	46,745	45,932

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,864	33,572

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,365	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,188	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,468,277	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	409,827	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	647,554	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,057	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,619,553	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(単位:百万円)

種別	2018年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	24,125	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,794,510	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
地域別					
国内	2,656,723	1,637,463	303,383	4,143	2,013
国外	161,912	1,553	155,828	—	—
地域別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
業種別・取引相手別					
法人	392,772	43,498	264,078	4,134	—
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,964	1,594,001	—	9	2,013
業種別・取引相手別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013
残存期間別					
1年以下	796,423	10,723	93,105	594	1
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,203	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,673	1,503,251	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	42,895	18,631	—	—	76
残存期間別計	2,818,635	1,639,016	459,211	4,143	2,013

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	438	△ 8	430	416	64	480
個別貸倒引当金	532	△ 75	456	390	6	397
法人	—	—	—	—	—	—
個人	532	△ 75	456	390	6	397
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	971	△ 84	887	806	70	877

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。
 2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却	0	0
法人	—	—
個人	0	0

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	26	—	28
10%	—	—	—	—
20%	9,699	1,081	10,376	3,450
35%	—	—	—	—
50%	1,914	—	3,235	—
75%	—	11	—	34
100%	—	8,025	—	6,332
150%	—	—	—	—
250%	—	605	—	667
1250%	—	—	—	—
合計	11,613	9,751	13,612	10,513

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	29	29
合計		29	29

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2017年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.14%	31.59%	17.73%	150,272	91,380
上位格付	正常先	0.05%	46.94%	25.23%	115,704	675
中位格付	正常先	0.09%	17.19%	9.53%	33,867	90,705
下位格付	要注意先	23.80%	45.00%	230.92%	700	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	37.09%	0.72%	468,758	384,913
上位格付	正常先	0.00%	37.09%	0.72%	468,756	384,913
中位格付	正常先	0.15%	45.00%	58.88%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.35%	18.16%	152,087	45,568
上位格付	正常先	0.05%	36.14%	17.85%	143,599	43,602
中位格付	正常先	0.10%	40.27%	23.71%	8,488	1,965
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2018年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	33.06%	16.98%	134,731	68,773
上位格付	正常先	0.05%	47.02%	24.92%	110,669	675
中位格付	正常先	0.06%	16.19%	7.37%	24,061	68,098
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	40.48%	0.66%	539,906	385,653
上位格付	正常先	0.00%	40.48%	0.66%	539,904	385,653
中位格付	正常先	0.10%	45.00%	46.99%	1	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	36.50%	17.94%	144,568	40,864
上位格付	正常先	0.05%	35.97%	17.48%	132,224	39,556
中位格付	正常先	0.06%	43.25%	23.80%	12,343	1,307
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案してあります。

3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2017年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.51%	19.77%	—	10.67%	1,323,632	—	—	—	
非延滞	0.32%	19.75%	—	10.62%	1,321,055	—	—	—	
延滞	76.69%	19.39%	—	52.05%	281	—	—	—	
デフォルト	100.00%	28.12%	25.56%	32.08%	2,295	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—	
非延滞	0.88%	100.00%	—	95.13%	154,877	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.82%	100.00%	—	182.13%	19,001	14,277	20,677	69.05%	
非延滞	16.45%	100.00%	—	182.37%	18,795	14,260	20,654	69.04%	
延滞	50.98%	100.00%	—	256.65%	123	4	7	60.02%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	83	13	15	84.60%	

(単位:百万円)

プール区分	2018年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.45%	19.73%	—	9.97%	1,362,606	—	—	—	
非延滞	0.30%	19.72%	—	9.92%	1,360,401	—	—	—	
延滞	75.25%	18.95%	—	53.70%	287	—	—	—	
デフォルト	100.00%	29.48%	26.89%	32.32%	1,919	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(事業性)	0.87%	100.00%	—	93.66%	212,758	—	—	—	
非延滞	0.85%	100.00%	—	93.68%	212,722	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	18	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー(非事業性)	16.95%	100.00%	—	183.64%	18,636	13,954	20,159	69.22%	
非延滞	16.57%	100.00%	—	183.72%	18,416	13,934	20,135	69.20%	
延滞	52.31%	100.00%	—	254.26%	155	8	10	75.26%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	12	14	85.28%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	476	409
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	30	29
合計	506	438

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2017年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	476	△ 1,040
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	30	△ 209
合計	1,929	506	△ 1,423

(単位:百万円)

	2018年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	127	—	△ 127
ソブリン向け	4	—	△ 4
金融機関等向け	41	—	△ 41
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,516	409	△ 1,107
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	239	29	△ 210
合計	1,929	438	△ 1,491

(注) 2017年度中間期の損失額の推計値について、2016年度中間期は標準的手法を採用しており、適切性・正確性の観点から、2017年度中間期の推計値を参考値として記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	264,975	—	208,698	—
事業法人向け	77,000	—	1,127	—
ソブリン向け	150,000	—	19,520	—
金融機関等向け	37,975	—	10,487	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	177,564	—
合計	264,975	—	208,698	—

(単位:百万円)

	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	273,975	—	271,396	—
事業法人向け	59,000	—	1,136	—
ソブリン向け	180,000	—	21,483	—
金融機関等向け	34,975	—	13,352	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	235,425	—
合計	273,975	—	271,396	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額	2,192	4,001
グロスのアドオンの額	4,723	5,150
グロスの与信相当額	6,916	9,152
(i) 外国為替関連取引	2,612	3,183
(ii) 金利関連取引	4,303	5,969
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	2,824	5,372
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,092	3,780
担保の額	686	576
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,405	3,204

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
証券化エクスポージャーの額	97,642	181,714
法人等向け	90,136	151,462
中小企業等・個人向け	7,506	3,271
抵当権付住宅ローン	—	26,980

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2017年度中間期		2018年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	97,642	579	181,714	1,078
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	97,642	579	181,714	1,078

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%」により算出しております。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

(5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29		29	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 連結貸借対象表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	29	29
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	29	29

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	106,283	89,029
単純過半数方式	—	—
運用基準方式	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
合計	106,283	89,029

10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2017年度中間期	2018年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	2,747	2,857
日本円	1,529	1,175
アメリカ・ドル	717	960
その他	499	721
アウトライヤー比率	3.1%	3.2%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方法

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	428	306
適用除外資産	428	306
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	34,571	33,732
事業法人等向けエクスポージャー	7,369	6,349
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	3,759	2,967
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	527	526
金融機関等向け	3,083	2,855
リテール向けエクスポージャー	22,208	22,473
居住用不動産向け	13,490	12,901
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	8,718	9,572
株式等	695	695
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算(ファンド等)	2,984	2,473
証券化	579	1,078
購入債権	372	265
その他資産等	360	396
CVAリスク相当額	61	69
中央清算機関関連エクスポージャー	2	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	69	46
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9,046	9,051
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	871	871
信用リスク 計(A)	43,307	42,337
オペレーショナル・リスク 計(B)	3,161	3,195
合計 (A)+(B)	46,469	45,532

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

(2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	36,562	33,325

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2017年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,664	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,598,131	1,559,987	481,625	4,521	2,392
種類別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
地域別					
国内	2,452,519	1,557,434	334,289	4,521	2,392
国外	151,276	2,553	147,336	—	—
地域別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
業種別・取引相手別					
法人	394,069	60,955	260,940	4,516	—
ソブリン	697,932	1,521	220,685	—	—
個人	1,511,794	1,497,511	—	5	2,392
業種別・取引相手別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392
残存期間別					
1年以下	631,853	14,120	83,173	585	3
1年超3年以下	179,387	25,542	152,611	559	—
3年超5年以下	167,495	24,795	141,686	1,014	3
5年超7年以下	45,375	21,019	22,032	2,324	28
7年超10年以下	72,987	45,395	27,553	39	143
10年超	1,464,698	1,410,128	54,570	—	2,116
期間の定めのないもの	42,000	18,988	—	—	96
残存期間別計	2,603,795	1,559,987	481,625	4,521	2,392

(単位:百万円)

種類別	2018年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				うち三月以上 延滞または デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うち デリバティブ		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	5,521	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,794,482	1,639,016	459,211	4,143	2,013
種類別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
地域別					
国内	2,638,091	1,637,463	303,383	4,143	2,013
国外	161,912	1,553	155,828	—	—
地域別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
業種別・取引相手別					
法人	374,140	43,498	264,078	4,134	—
ソブリン	817,899	1,517	195,133	—	—
個人	1,607,964	1,594,001	—	9	2,013
業種別・取引相手別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013
残存期間別					
1年以下	777,819	10,723	93,105	594	1
1年超3年以下	174,488	18,725	155,102	661	—
3年超5年以下	129,848	24,283	104,241	1,324	6
5年超7年以下	30,105	18,958	9,629	1,518	28
7年超10年以下	82,203	44,445	37,712	46	83
10年超	1,562,673	1,503,251	59,422	—	1,817
期間の定めのないもの	42,867	18,631	—	—	76
残存期間別計	2,800,003	1,639,016	459,211	4,143	2,013

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

(3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	26	—	28
10%	—	—	—	—
20%	—	343	—	2,070
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	10	—	34
100%	—	5,283	—	3,386
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	5,664	—	5,521

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2017年度中間期	2018年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,050	2,050
合計		2,050	2,050

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
計表は連結開示と同じです。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- (2) 与信相当額
計表は連結開示と同じです。
- (3) クレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー
 - 1) 主な原資産の種類別の内訳
計表は連結開示と同じです。
 - 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額
計表は連結開示と同じです。
- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- (5) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (6) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対象表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	2,050	2,050

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

9. 金利リスクに関する事項

計表は連結開示と同じです。

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	6	特定海外債権残高	28
事業の概況	3	預貸率	28
主要な経営指標	22	商品有価証券平均残高	29
業務粗利益及び業務粗利益率	22	有価証券残存期間別残高	29
資金運用収支	22	有価証券平均残高	29
役務取引等収支	22	預証率	30
特定取引収支	22	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5
その他業務収支	22	中間貸借対照表	16
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間損益計算書	17
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	23	中間株主資本等変動計算書	18
受取利息の増減	24	破綻先債権貸出金残高	28
支払利息の増減	24	延滞債権貸出金残高	28
利益率	25	3カ月以上延滞債権貸出金残高	28
預金平均残高	25	貸出条件緩和債権貸出金残高	28
定期預金残存期間別残高	26	自己資本の充実の状況	36
貸出金平均残高	26	有価証券の時価情報	30
貸出金残存期間別残高	26	金銭の信託の時価情報	32
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	27	デリバティブ取引情報	32
貸出金使途別内訳	27	貸倒引当金残高及び期中増減	28
貸出金業種別内訳	27	貸出金償却額	28
中小企業等向貸出	28		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	3	破綻先債権貸出金残高	15
主要な経営指標	15	延滞債権貸出金残高	15
中間連結貸借対照表	8	3カ月以上延滞債権貸出金残高	15
中間連結損益計算書	9	貸出条件緩和債権貸出金残高	15
中間連結株主資本等変動計算書	10	自己資本の充実の状況	36
		セグメント情報	15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	要管理債権	34
危険債権	34	正常債権	34



サービスサイト.....<https://moneykit.net/>

パソコンから

<ログイン前>



<ログイン後>



どなたでもご覧いただけるページです。

お客さま専用のお取り引き画面です。
(画面デザインはいつでも変更いただけます。)
キャッシュカードは口座開設申込時に
お選びください。

スマートフォンから

サイトにアクセスすると自動的に専用サイトが表示されます。



企業サイト.....<https://sonybank.net/>

ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧いただけます。



2018年度中間期 ディスクロージャー誌

2019年1月発行
ソニー銀行株式会社 経営企画部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
TEL 03-6832-5903

